

2021年 3月31日

2020年度「自立援助ホーム支援助成」助成事業実施報告書

団体名 _____ 茨城県自立援助ホーム協議会
代表者・役職名 氏名 _____ 会長 森 健 太 郎

▼報告書の扱い、および記入にあたっての注意点

この報告書(精算報告書以外)は、ホームページなどで公開する予定ですので、広く読まれることを想定してご記入ください。また、編集段階で、表記・表現等を事務局で編集する場合がありますので、あらかじめご了承ください。語尾の表現は「です・ます」調でお願いします。報告書に掲載するため活動の内容がよくわかる写真(2枚程度。写真の肖像権問題がないものの提出をお願い致します)を添付して下さい。

1. 申請事業の名称

茨城県自立援助ホーム協議会が主催する学習会開催事業

2. 自立援助ホームの概要(創設の経緯、創設時期=法人で、法人化前に任意団体での活動がある場合、その段階からご記入ください。会員数など。180文字程度まで)

茨城県では5つの自立援助ホームが活動を行っていますが、職員の資質向上と情報共有のために協議会を平成26年に結成し、毎月一回定例会と学習会を継続して開催しています。令和2年度の会員数は33名となります。

3. プロジェクトの目的とその背景(※応募申請書に記載のものでも可) 250文字程度まで

現在、社会的養護が必要な児童の状況が以前に比べて多様化しており、入所者の多くが発達障害や精神障害、知的障害の診断がついている状況で入所しています。それらの児童に対して、専門的な知識、理解がないまま職員は処遇に当たらなければならず困難な状況が多々あります。

4. プロジェクトの内容(※当初予定と変更がない場合は、応募申請書に記載のものでも可) 300文字程度まで

令和2年度に茨城大学大学院教育学部の金丸隆太准教授を講師としてお招きし、自立援助ホーム職員の資質向上を目的とした学習会を開催いたしました。コロナ禍という状況もあり、全10回の対面式講義を予定していましたが、回数を予定の半分である5回に減らし、ZOOMによるオンライン講義での開催となりました。

5. プロジェクトの実施で得られた「結果」(OUTPUT。実施回数や参加者数など)、「成果」(OUTCOME。事業によって生まれた直接的な変化)、「社会的な変化」(IMPACT。事業が社会に与えた影響)などの『効果』 300文字程度まで

今年度、茨城県の自立援助ホーム職員を対象とした学習会を計5回行い、延参加者数は 人でした。対面式の授業を行うことができなかったためZOOMによるオンラインの学習会となりましたが、多くのホーム職員が参加し、入居児童との面接時に使用する“ISAS”茨城式自立援助ホーム脚本アセスメント“を作成し、児童の置かれている状況や問題をより深く理解できる仕組みを作り上げることができました。自立援助ホームの職員を対象とした具体的な研修等が多くないため、自立援助ホームが抱える課題に直接焦点を当てることができた研修となりました。

6. プロジェクト実施にあたっての課題、今後の展望など 300文字まで

茨城県では、全5ホームが茨城県自立援助ホーム協議会を設立し、外部講師を迎えての学習会を月に一度の割合で行って来ました。そのためホーム職員が専門的な知識を学ぶことができ、児童処遇への大きな助けとなって来ました。来年度は茨城県のホームだけでなく、北関東にある29ホームを対象としてオンラインの講習会を行い職員の資質向上を図っていきたいと思います。

7. 参考資料

支援対象事業で作成したチラシ、パンフレットやマスコミで紹介された記事等は現物またはコピー、活動状況の写真などを参考資料として提供してください。

参考資料あり ・ 特になし